

## 貸借対照表

( 2021 年 3 月 31 日現在 )

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>34,427,423</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>32,017,845</b>
現金及び預金	696,861	支払手形	496,360
受取手形	2,047,473	電子記録債務	4,860,550
売掛金	13,014,285	買掛金	20,270,470
商品	15,874,081	短期借入金	4,040,339
仕掛品	129,480	未払金	373,004
前払費用	173,789	未払消費税等	225,973
未収入金	2,372,891	未払費用	711,792
預け金	4,829	未払法人税等	74,925
その他	245,614	前受金	202,703
貸倒引当金	△ 131,883	預り金	181,370
<b>固 定 資 産</b>	<b>5,599,743</b>	賞与引当金	520,622
<b>有形固定資産</b>	<b>972,652</b>	役員賞与引当金	53,142
構築物	20,225	その他	6,588
機械装置	699,114	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,750,288</b>
車両運搬具	121,613	退職給付引当金	2,568,846
工具器具備品	127,492	役員退職慰労引当金	98,264
リース資産	4,207	その他	83,177
<b>無形固定資産</b>	<b>34,917</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>34,768,133</b>
ソフトウェア	34,897	<b>純 資 産 の 部</b>	
その他	19	<b>株 主 資 本</b>	<b>3,461,389</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,592,173</b>	資本金	100,000
投資有価証券	3,962,315	資本剰余金	400,000
関係会社株式	4,960	資本準備金	400,000
出資金	3,402	利益剰余金	2,961,389
破産更生債権等	6,333	繰越利益剰余金	2,961,389
長期前払費用	1,440	評価・換算差額等	1,797,643
その他	86,986	その他有価証券評価差額金	1,797,643
繰延税金資産	563,793	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>5,259,033</b>
貸倒引当金	△ 37,059	<b>資 産 合 計</b>	<b>40,027,166</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>40,027,166</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>40,027,166</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

# 損益計算書

( 自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日 )

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		
商 品 売 上 高	91,273,336	
収 入 手 数 料	787,532	92,060,868
売 上 原 価		84,309,416
売 上 総 利 益		7,751,452
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,541,857
営 業 利 益		1,209,594
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	94,217	
そ の 他	61,279	155,497
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,662	
そ の 他	28,758	34,421
経 常 利 益		1,330,671
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	11,949	
支 払 補 償 費	147,934	159,884
税 引 前 当 期 純 利 益		1,170,786
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	510,990	
法 人 税 等 調 整 額	△ 69,893	441,097
当 期 純 利 益		729,689

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

## 【個別注記表】

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品 個別原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については、個々の債権回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。

##### ③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

##### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく退職一時金制度及び確定給付企業年金制度について退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理をしております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理をしております。

##### ⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 当社は連結納税制度を適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,775,156 千円
(2) 貸株に供した投資有価証券	
① 投資有価証券	125,904 千円
(3) 関係会社に対する金銭債権、金銭債務	
① 短期金銭債権	2,091,982 千円
② 短期金銭債務	21,060,018 千円

## 3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
① 商品売上高	742,880 千円
② 収入手数料	24,769 千円
③ 仕入高	63,766,846 千円
④ 販売費及び一般管理費	1,414,918 千円
⑤ 営業外収益	9,335 千円
⑥ 営業外費用	7,450 千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	2,000 株	— 株	— 株	2,000 株

### (2) 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

2020年6月12日開催の第10回定時株主総会において、次のとおり決議致しました。

① 配当金の総額	925,242 千円
② 1株当たり配当額	462,621 円
③ 基準日	2020年3月31日
④ 効力発生日	2020年6月15日

### (3) 当事業年度末後に行う剰余金の配当に関する事項

2021年6月11日開催の第11回定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

① 配当金の総額	729,688 千円
② 1株当たり配当額	364,844 円
② 基準日	2021年3月31日
④ 効力発生日	2021年6月14日

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生  
の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定等に沿ってリスク低減を図っております。なお、ほとんどすべての債権は半年以内の入金期日であります。また、投資有価証券は主とし

て株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握をおこなっております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 ※2	時価 ※2	差額
① 現金及び預金	696,861	696,861	—
② 受取手形	2,047,473		
③ 売掛金	13,014,285		
④ 未収入金	2,372,891		
⑤ 貸倒引当金 ※1	△131,883		
②～⑤合計(純額)	17,302,766	17,302,766	—
⑥ 預け金	4,829	4,829	—
⑦ 投資有価証券	3,936,191	3,936,191	—
⑧ 破産更生債権等	6,333	614	△5,719
資産合計	21,946,982	21,941,263	△5,719
⑨ 支払手形	( 496,360)	( 496,360)	—
⑩ 電子記録債務	( 4,860,550)	( 4,860,550)	—
⑪ 買掛金	( 20,270,470)	( 20,270,470)	—
⑫ 短期借入金	( 4,040,339)	( 4,040,339)	—
⑬ 未払金	( 373,004)	( 373,004)	—
⑭ 未払消費税等	( 225,973)	( 225,973)	—
⑮ 未払費用	( 711,792)	( 711,792)	—
⑯ 未払法人税等	( 74,925)	( 74,925)	—
⑰ 預り金	( 181,370)	( 181,370)	—
負債合計	( 31,234,788)	( 31,234,788)	—

※1 ②受取手形、③売掛金、④未収入金に係る貸倒引当金を控除しております。

※2 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### ①現金及び預金、②受取手形、③売掛金、④未収入金、⑥預け金

これらは、ほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ⑦投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### ⑧破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

#### ⑨支払手形、⑩電子記録債務、⑪買掛金、⑫短期借入金、⑬未払金、⑭未払消費税等、⑮未払費用、⑯未払法人税等、⑰預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額 4,960千円)、出資金(貸借対照表計上額 3,402千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、

時価を把握することが極めて困難と認められるため含めておりません。

(注3) 非上場株式(貸借対照表計上額 26,124千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「⑦投資有価証券」には含めておりません。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社

会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員兼任	事業上の関係				
日野自動車株	東京都日野市	百万円 72,717	各種の自動車内燃機関及び部品並びに付属品の製造・販売	間接 100.0 %	兼任 1名	当社主要販売商品であるトラック・バス及び部品・付属品の仕入先	商品の仕入	千円 63,760,993	買掛金 未収入金	千円 16,662,244 1,954,204

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 商品の仕入については、日野自動車株式会社より提示された価格により毎期価格交渉の上決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員兼任	事業上の関係				
日野セールスサポート株	東京都日野市	百万円 4,500	販売会社が使用する不動産の取得、売却及び維持管理	直接 100.0 %	なし	当社が使用する不動産の賃借	不動産の賃借	千円 1,342,713	前払費用	千円 126,825
							連結納税に伴う支払い予定額	321,334	未払金	321,334
							CMSによる資金の借入	3,282,315	短期借入金	4,040,339
							CMSによる資金の借入利息	5,504		
							賃借物件の建替えによる除却損補償	147,934	未払金	—

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 不動産の賃借については、日野セールスサポート株式会社より提示された価格により毎期

価格交渉の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社(親会社の子会社)

会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員兼任	事業上の関係				
MOBILOTS株	東京都新宿区	百万円 7,500	自動車販売 金融事業、 中古自動車 販売業、損 害保険に関 する事業	なし	なし	当社販売 車両の顧 客に対するリース及 びクレジット サービスの 提供元	リース用車両 の販売	千円 10,920,849	売掛金	千円 1,353,514
							車両販売代 金の立替払 い	3,013,062	売掛金	392,851

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. リース取引の取引条件は顧客に対する直接販売取引と同様に決定しております。  
 2. クレジット取引は、顧客に対する販売車両代金の立替払いであります。  
 3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員兼任	事業上の関係				
株トランテックス	石川県白山市	百万円 1,100	各種トラッ クボデー架 装に係る事 業	なし	なし	当社主要 販売商品 であるト ラックボ デーの仕 入先	商品の仕入	千円 2,861,087	電子記録 債務 買掛金	千円 665,232 417,328

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 商品の仕入については、株式会社トランテックスより提示された価格により決定しております。  
 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,629,516円 60銭  
 1株当たり当期純利益 364,844円 89銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 10. 追加情報に関する注記

千葉日野自動車株式会社、横浜日野自動車株式会社との吸収合併について

当社は、2020年12月18日開催の取締役会において、当社の親会社である日野セールスサポート株式会社の子会社である千葉日野自動車株式会社及び横浜日野自動車株式会社と合併することを決定し、同日付で合併契約を締結いたしました。

### (1) 取引の概要

#### ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	千葉日野自動車株式会社、横浜日野自動車株式会社
事業の内容	日野自動車製のトラック・バスの販売および整備、部品販売、中古車販売、板金・塗装、保険代理店業務等

#### ② 企業結合日

2021年7月1日（予定）

#### ③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、千葉日野自動車株式会社及び横浜日野自動車株式会社を消滅会社とする吸収合併によります。

#### ④ 結合後企業の名称

南関東日野自動車株式会社（注）

（注）当社は、2021年6月11日開催予定の定時株主総会において定款変更が承認されることを条件として、吸収合併後、商号を「南関東日野自動車株式会社」に変更することを予定しております。

#### ⑤ 取引の目的を含む取引の概要

日野グループは、お客様のビジネスパートナーとして信頼され必要とされる存在であり続けるために、これからも社会とお客様を取り巻く環境変化を敏感にとらえ、販売会社とメーカーが一体となり価値を提供しております。

また、日野グループの中期経営戦略「Challenge2025」において、自社の提供すべき価値の1つとして「お客様ビジネスの発展支援」を掲げています。この実現のためには、「安全と環境技術を追求した最適商品」「最高にカスタマイズされたトータルサポート」「新たな領域へのチャレンジ」が必要であり、とくに、様々な側面からお客様の稼働を支えていくトータルサポートが重要であると考えています。

近年、幹線道路網の整備進展などを背景に、首都圏における運送事業者の配送ネットワークは広域化が進んでいます。当社および首都圏2販売会社は、これまでの地域に密着したきめ細かい対応に加え、こうしたお客様の変化にあわせてトータルサポート体制の強化、首都圏エリア全体を見据えた戦略的な拠点ネットワークの拡充、コネクティッドの活用も含め、お客様の利便性の最大化に努めることが必要です。また、管理業務の集約といった効率化によりお客様に持続的に価値を提供し、お客様の声を広く聴きながら、経営基盤の強化を図ることができます。

これらを踏まえ、当社取締役会にて千葉日野自動車株式会社及び横浜日野自動車株式会社と企業統合することを決定いたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。